Environmental and Social Report 2020

環境・社会報告書
2020

四国化成

Environmental and Social Report 2020

CONTENTS

2 ご挨拶

四国化成工業について

3 経営方針、レスポンシブル・ケア基本方針
4 コーポレート・ガバナンス
コンプライアンス
リスクマネジメント

環境への取組み

5 環境に関する推進体制
6 2019年度 環境保全に関する重点目標と実績
7 環境保全
8 化学物質管理
環境監査・教育
9 自然と人に優しい製品群
11 2020年度 環境保全に関する重点目標

社会との関わり

12 製品責任
品質への取組み
14 人格・人権尊重
15 従業員の支援と成長
16 労働安全衛生
17 保安防災
18 ステークホルダーとの対話・協働

19 環境・社会データ集
20 コーポレートデータ

編集方針

当社は1990年代より、環境保全への自主的な取り組みを開始し、1998年に徳島工場、丸亀工場にてISO14001の認証を取得しました。2004年に環境保全活動の発信を開始し、2017年より「環境報告書」をホームページに掲載するなど、積極的に公表してきました。更に2019年より「環境・社会報告書」として社会的側面の記事を充実させています。制作に当たっては、ステークホルダーの方々からの問い合わせを受けて、どなたにも内容をご理解いただけるよう、わかりやすく、読みやすい表現・構成を心がけました。

対象期間	2019年4月1日～2020年3月31日
対象範囲	四国化成工業(株)の全事業所 四国化成工業(株)連結決算対象子会社(国内10社、海外1社)

ご　挨　拶

四国化成グループは、2030年に向けて新たなステージへの飛躍を目指す、長期ビジョン「Challenge 1000」を策定し、昨年5月に発表しました。

変わらぬ企業理念「独創力」の下、2030年にありたい姿として、「独創力で、“一歩先行く提案”型企業へ」を掲げ、独創的なアイデアで社会課題を解決し、世界の進歩をリードする企業となることを目指してまいります。

その活動方針には、良き企業市民として顧客、従業員、株主、社会を意識する「四方よし」を掲げました。お客さまには「一歩先の価値」を、従業員には「挑戦と成長」を、株主の皆様にはより一層の「利益還元」を、そして社会には「より良い明日」をお届けすることにより、ステークホルダーの皆様に貢献してまいります。この方針にしたがい、昨年には配当や自己株式取得に関する株主還元方針を表明、また、社会・地域への貢献に経常利益の1%を支出する方針を定めるなど、具体的な活動を展開しています。

また、レスポンシブル・ケアによる環境保全に加え、さらなる社会課題の解決に向け、国連で採択された持続可能な開発目標「SDGs」の達成にも貢献してまいります。当社の主要な事業の中には、すでに「SDGs」と深い関わりがあるものが多数あります。例えば、祖業の二硫化炭素は硫黄とメタンガスを原料として生産されます。どちらも原油からガソリンなどを精製する際に生み出される副生物であり、元来は産業廃棄物として処理されるものですが、そうしたものに当社独自の技術で新しい付加価値を加え、世の中に役立つ製品として販売することにより、地球環境の保全に貢献しています。

「SDGs」への貢献はまた、新たな製品・サービスの開発や新規事業領域の創造につながるビジネスチャンスとしても捉えています。「SDGs」の17のゴールからバックキャスティング（逆算）することにより、自社のみならず社会にとっても持続可能な成長につながる重要課題を見据えて、事業活動を通じた社会課題の解決を目指します。

世界経済の不確実性を一気に高めたこの度の新型コロナウイルスによる災禍は、企業のあり様についても熟考を迫るものですが、このような不安定な状況にあっても、“安全操業”、“環境保全”、“安定品質”の飽くなき追求は事業活動の根幹であると銘じて、確実に成し遂げてまいります。当社グループはこれからも、コンプライアンスの遵守、環境への配慮、社会的課題への貢献などに総力を挙げて取り組み、ステークホルダーの皆様からのご期待に応えてまいります。

2020年8月

代表取締役社長 兼 C.E.O.
田中直人

四国化成工業について

経営方針、レスポンシブル・ケア基本方針

企業理念

独　創　力

私たちは常に独創性を重んじ、これを会社発展の原動力とする

長期ビジョン「Challenge 1000」

独創力で、“一歩先行く提案”型企業へ

独創的なアイデアで社会課題を解決し、世界の進歩をリードする

【 企業行動憲章 】

四国化成グループは、事業活動の展開にあたっては、国内外を問わず、人権を尊重し、すべての法令、国際ルール及び
その精神を遵守するとともに、次の8原則に基づき、高い倫理観をもって社会的責任を果たしていきます。

1 社会的に有用で安全な商品やサービスを開発、提供し、お客さまの満足と信頼を獲得します。

2 公正かつ自由な競争に基づく取引を行います。また政治、行政との健全かつ正常な関係を保ちます。

3 株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を適正かつ公平に開示し、企業活動の透明性を高めます。

4 安全で働きやすい職場環境を確保するとともに、社員の能力、活力を引き出し、人格、個性を尊重します。

5 地球環境の保護に配慮し、自然との調和を第一に考える、心豊かな、社会に貢献する企業市民を目指します。

6 知的財産や個人情報の重要性や保護の必要性を認識し、適正に取り扱います。

7 事業活動のグローバル化に対応し、各国・地域の法令を遵守することはもとより、文化や慣習を尊重し、地域の発展に貢献します。

8 反社会的勢力及び団体からの不当、不法な要求には断固応じず毅然とした態度で臨みます。

レスポンシブル・ケア基本方針

理　念

地球環境の保護に配慮し、自然との調和を第一に考える、心豊かな社会に貢献する企業市民を目指します。

基本方針

1 安全確保と温室効果ガス排出量削減、省資源・省エネルギー、環境汚染物質排出量削減、産業廃棄物削減等の推進による環境保護は、企業の義務と考え行動する。

2 自然と人に優しい製品を提供する。

3 環境保全及び従業員と市民の安全・健康確保に努め、地域との調和を図る。

4 製品の全ライフサイクルにおける安全・環境への配慮に努め、負荷を軽減する。

5 RC活動推進マニュアルに従って活動し、環境負荷の継続的改善を図る。

6 製品の安全・環境情報の提供を行う。

7 国内外における法規制を順守し、より積極的な環境保護措置を講じる。

8 丸亀工場及び徳島工場において、環境マネジメントシステムISO14001の積極的な運用を図る。

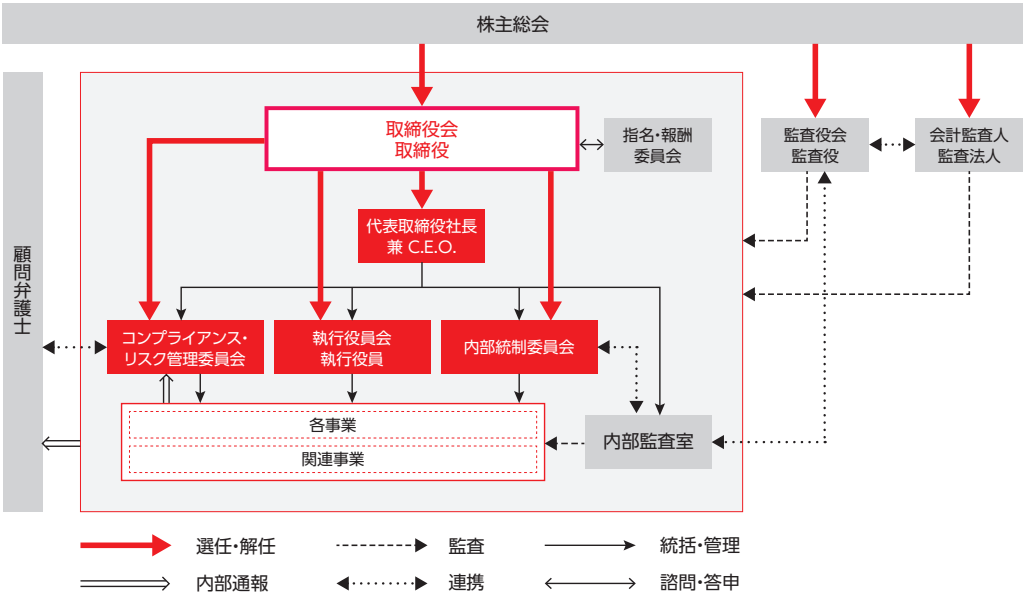
四国化成工業株式会社
レスポンシブル・ケア推進委員会
委員長　代表取締役社長 兼 C.E.O.　田中直人

レスポンシブル・ケア(Responsible Care=RC)とは

化学物質等を製造または取り扱う事業者が、製品の開発、製造、物流、使用、最終消費、廃棄の全ライフサイクルにわたって環境、安全、健康を守る自主管理活動のことです。

コーポレート・ガバナンス

当社は、継続的な企業価値向上のため、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する組織と透明性の高い株主重視の経営システムの構築を重要施策として認識しています。具体的には、株主の権利・平等性の確保、株主以外のステークホルダーとの適切な協働、適切な情報開示と透明性の確保、取締役会の役割・責務の適切な遂行、株主との建設的な対話を主題として、その実効性を確保する体制の構築に努めています。



コンプライアンス

当社は役職員による経営戦略の共有と実践の過程において、職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、内部統制システムの整備と適切な運用を行うことが、コンプライアンス体制確立の根幹をなすものと認識し、その充実、改善に努めています。

具体的には、当社取締役会で決議した「内部統制システム構築の基本方針」に則り、当社グループ全体を対象とする「企業行動憲章」「企業行動基準」「コンプライアンス管理規程」「公益通報者保護規程」などコンプライアンスに関する諸規程を整備し、従業員に対して企業行動憲章等の遵守の重要性を繰り返し教育することで周知徹底を図っています。また、すべての役職員に対して、企業行動憲章カードとコンプライアンスハンドブックを配布し、定期的に精読のうえ、その内容を遵守する旨の誓約書の提出を受けています。また、各部門担当執行役員をメンバーとする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、コンプライアンス活動を効果的に運営するための組織体制の確立を図るなど、適正な牽制が働く体制の構築に努めています。さらには、当社グループにおける法令遵守を含む企業倫理全般に関して、当社グループや取引先の従業員からの相談・通報を受け付けるための窓口としてコンプライアンスホットラインを社内外に設け、組織及び個人的な法令違反行為、不当行為、不正行為の早期発見と是正を図っています。なお、財務報告に係る内部統制については、C.E.O.(最高経営責任者)を委員長、各部門担当執行役員をメンバーとする「内部統制委員会」を設置し、「財務報告に係る内部統制基本方針」に基づき、内部統制機能の継続的な維持管理に努めています。

リスクマネジメント

リスク管理においては、リスク管理に関する最上位規範である「リスク管理基本規程」を制定のうえ、「リスク管理マニュアル」に従い、各執行役員が各々の管掌範囲においてリスク管理を行うことを基本としています。また、リスク管理の最高責任者をC.E.O.(最高経営責任者)と定めるとともに、前述の「コンプライアンス・リスク管理委員会」が全社のリスク管理を統括することにより、リスク管理を適切に行う体制を構築しています。

環境への取組み

環境に関する推進体制

取締役会

代表取締役社長 兼 C.E.O.

RC推進委員会

・レスポンシブル・ケア基本方針

管理活動　[安全・環境管理室]

・行動計画、安全衛生教育

情報活動　[化学物質コンプライアンス対策実施チーム]

・情報収集

環境保全　[生産事業所　：丸亀工場、徳島工場(北島事業所、吉成事業所)]
[非生産事業所：本社、幕張支社、大阪支社、各営業所]

・省エネルギー活動、化学物質管理、省資源化、労働安全衛生活動、内部監査、廃棄物削減活動

技術開発　[R&Dセンター]

・研究開発、化学物質管理

地域社会との対話［総務・広報部門］

RC推進委員会が中心となり、各生産事業所、非生産事業所は、「環境保全に関する重点目標」を達成するため、年度計画を策定し、継続的な改善活動を展開しています。

活動の成果は経営者によって評価され、必要な是正措置を実施して次年度の計画に反映され、活動のレベルアップを図っています。

2019 年度 環境保全に関する重点目標と実績

- **2019年度環境保全に関する重点目標について、四国化成グループ全体として目標達成に向けて活動しました。**
- **温室効果ガス排出量削減及び省エネルギーの推進について、3つの目標を掲げて活動を行いました。 不溶性硫黄の生産の減少により、エネルギー使用量は減少しましたが、その影響で原単位は上昇しました。**
- **環境マネジメントシステムに則り、各生産事業所で環境保全に係る法規制の適用と遵守・管理状況に異常が無いことを確認しました。**

重点目標	2019年度実績	実績に対する見解
1. 温室効果ガス排出量削減及び省エネルギーの推進		
1)生産事業所 使用エネルギーの対前年度比1%(原油換算生産原単位)以上削減	2018年度比 +5.6% (グループでは+4.3%)	不溶性硫黄の生産の減少により、原単位が悪化しました。
2)非生産事業所 電力使用量の対前年度比1%以上削減	2018年度比 +0.2%	適切に管理することができました。
3)物流購買部門 輸送に関わる二酸化炭素排出量原単位を対前年度比1%以上削減	2018年度比 ▲3.3%	路線便とチャーター便の適切な選定により、削減に貢献することができました。
2. 産業廃棄物減量化の推進		
生産事業所は社外処理産業廃棄物を対前年度(生産原単位)以下に	2018年度比 +2.7%	不溶性硫黄の生産の減少により、廃棄物量は減少(前年比▲9.9%)しましたが、原単位は若干の増加となりました。
3. 有害化学物質の生産事業所外への排出削減の推進		
PRTR指定有害化学物質の排出に関し、生産事業所は削減計画を策定・実施	2018年度比 ▲97t	二硫化炭素とトルエンの排出量が減少しました。 ・二硫化炭素は回収装置にコンデンサを設置し、回収量が増加したためです。 ・トルエンはトルエンを使用する製品の生産量が減少したためです。
水系への排出に関与する生産事業所は削減計画を策定・実施	COD排出量： 4t(排出許容率1.4%) 全窒素排出量： 13t(排出許容率6.9%) 全りん排出量： 0.05t(排出許容率0.2%)	適切に管理することができました。
4. 安全操業の推進		
生産事業所は設備の維持管理及び保全防災に努め、安定した操業を推進	丸亀工場、徳島工場で総合防災訓練の実施を推進	総合防災訓練の実施により、防災意識を高めることができました。
5. 環境保全活動への積極的な参加と協力		
地域の環境保全活動に積極的に参加取引先と連携して環境保全活動	ボランティアや地域清掃活動に積極的に参加	参加することにより、環境に関する意識を高めることができました。
6. 環境管理システムの運用		
生産事業所はISO14001の積極的な活用を図り、環境への様々な負荷を抑制	環境マネジメントシステムの自主改善を推進	内部監査を実施し、マネジメントシステムが有効に運用されていることを確認しました。

環境保全

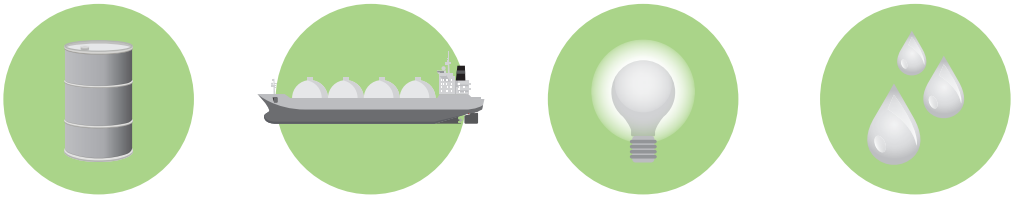
当社は、各事業所から排出される温室効果ガス、化学物質及び産業廃棄物が環境に与える負荷を継続的に低減させることにより、環境保護及び地域住民の皆さまと従業員の安全・健康の確保に貢献することを目指しています。

環境負荷の全体像 (生産活動に伴う環境負荷を把握しています。)

2019年度の生産事業所のマテリアルバランス

(対前年度比)

INPUT

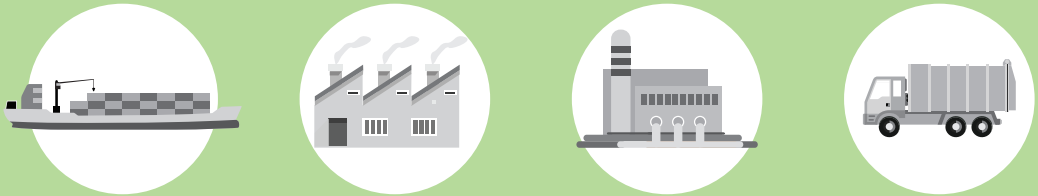


原材料	燃料(原油換算)	電気	水
84千t(▲7千t)	8,400kℓ(▲200kℓ)	44MWh(▲2MWh)	2,000kt(▲200kt)

INPUT
製品を造るために投入した
原材料や、エネルギー、水

OUTPUT
事業活動によって造られた
製品や、大気・水域への
排出物、廃棄物

OUTPUT



製品	大気放出	水域排出	廃棄物
64千t(▲7千t)	CO_2/41kt(▲1.8kt) SO_x/1t(±0t) NO_x/12t(±0t) PRTR対象物質/111t(▲83t)	COD/4t(▲1t) 全窒素/13t(±0t) 全りん/0.05t(±0t) PRTR対象物質/0.0t(▲0.1t)	発生量/1,750t(▲60t) 内部処理量/820t(+50t) 外部委託/930t(▲100t) PRTR対象物質/57t(▲14t)

※水リスク地図(AQUEDUCT)より、生産事業所の水リスクはLowであることを確認しています。

化学物質管理

PRTR 制度への対応状況

人の健康や生態系に有害なおそれがある化学物質について、環境中への排出量及び廃棄物に含まれる移動量を事業者が自ら把握して自主的に管理することを定めているのがPRTR制度です。排出・移動量は上位4物質：二硫化炭素、トルエン、キシレン、エチルベンゼンで全排出・移動量の92.4%を占めています。

排ガス洗浄処理施設(徳島工場北島事業所)

塩素化イソシアヌル酸製造工程で発生する塩素を集合させて洗浄処理する設備です。

二硫化炭素回収装置(丸亀工場)

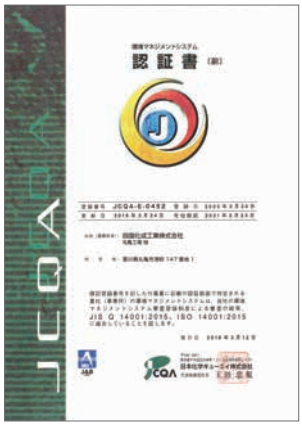
不溶性硫黄製造工程で使用する二硫化炭素を回収する装置です。

環境監査、教育

ISO14001 活動状況

2002年度に丸亀工場、徳島工場(北島事業所)で環境保全に関する国際規格ISO14001の認証を取得し、従業員全員参加による環境保全活動を展開しています。ISO14001により策定された活動計画に則り、リスクアセスメントや教育、自己監査などを実施しています。

丸亀工場　ISO14001　認証書



徳島工場(北島事業所)　ISO14001　認証書

エコアクション21認証取得

当社グループ会社であるシコク環境ビジネスでは、2018年5月に「エコアクション21」の認証を取得しました。「エコアクション21」とは、環境省が策定した中小企業向けの環境マネジメントシステムで、省エネを中心に節水や廃棄物削減などに取り組むものです。同社では、環境負荷軽減活動と従業員の環境教育を目的に、ゴミの分別や節電、ペーパーレスの推進などに取り組みました。また、取得企業として、環境省からの取材依頼や、香川県からの取組事例発表の依頼なども受けています。今後もこれまで以上に活動を推進していきます。

自然と人に優しい製品群

当社では、企業として環境保全に対して積極的な取り組みを続けているほか、製品開発の面からも地球環境・生活環境や健康、安全に貢献する製品群をお届けしています。

ネオクロール

1964年に当社が国内で初めて量産化した塩素化イソシアヌル酸。その優れた特性を生かしたプール用薬剤 ネオクロールシリーズは、自動塩素管理システム ナピックスとともに、学校プールやレジャープールで、快適かつ安全な遊泳環境に貢献しています。

スパクリーン

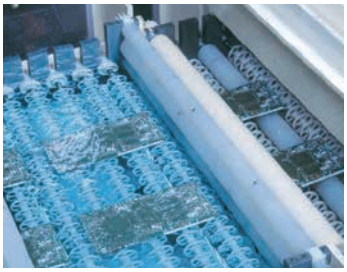
公衆浴場などの入浴施設では、浴槽水を常に清潔に保つことが必要です。一見きれいに見えるお湯もゴミを取り除くだけの循環使用では、レジオネラ菌などの細菌類を除去できません。塩素化イソシアヌル酸系の風呂水専用塩素剤であるスパクリーンは、自動塩素管理システムとともに強力な活性塩素の作用で風呂水を常に衛生的に保ち、安心して入浴できる環境をつくります。

また、アルカリ温泉用としてスパクリーン・ブロム60Tや、社会福祉施設等の中・小規模浴場用としてレジオハンターミニタブレットも提供しています。

ネオクロールマリーン

船舶がバランスを保つために積み込む水であるバラスト水は、荷物を降ろす港で注水され、荷物を積む港で排出されます。バラスト水に含まれる生物の排出に伴う環境への被害を防止するため、2017年9月に船舶に対してバラスト水の適切な管理を求める国際条約が発効しました。ネオクロールマリーンは、バラスト水の塩素処理剤として生態系の保護に貢献しています。

タフエース



パソコンやスマートフォンなどの電子機器に使用されているプリント配線板は、地球環境保護の観点から、無鉛はんだを用いた部品の高密度表面実装が主流となっています。タフエースは、はんだ付けが難しい無鉛はんだでも顧客が要求する良好なはんだ付け性を提供できる耐熱型水溶性防錆剤です。また、タフエースは水溶性であるため、人と地球に優しい作業環境を提供します。

オーディライト（余剰汚泥低減下剤）

活性汚泥法による排水処理において発生する余剰汚泥を減少させるシステムです。溶解器と専用薬剤のみから成る簡便なシステムで、高額な初期投資を必要とせず、農業集落排水や食品工場等の排水処理施設に後付けもできます。また、環境省の環境技術実証制度「環境技術実証事業」平成23年度対象技術に選ばれ、第三者機関による客観的な実証試験が実施され、その性能が承認されました。

グリーンシェード

ヒートアイランド現象の対応策として屋上緑化の導入が広がっています。空中緑化システムグリーンシェードは、内部に雨水貯水槽をもつプランターの上に二重構造のメッシュパネルを取り付け、つる性植物を這わせて緑の影を作ります。プランタータイプなので、大掛かりな改修工事が不要で、雨水利用で水やりが軽減できるなど、これまでの屋上緑化商品にみられた課題も解決し、壁面緑化へも展開しています。この商品は二酸化炭素の削減にも役立ちます。

けいそう壁シリーズ

珪藻土を主成分とした壁材で、優れた調湿性、断熱効果、吸音性を発揮します。有害なホルムアルデヒドを吸着して無害な物質に分解する、人に優しい内装材です。石膏ボードに直塗り可能な商品では炭素繊維を配合することで中塗り工程を不要とし、省資源にも貢献しています。また、ビニルクロスの壁紙を剥がさず、上から塗り替え可能なリフォーム材も提供しております。

SATORI(米国における壁材ブランド)はIndoor Advantage TM Gold※を取得しています。

※Indoor Advantage TM Goldとは
製品の安全性を証明する米国の規格で、第三者認証機関の審査に基づき認証されます。認証された製品を使用している建物は、室内の空気環境がよいということで、「LEED認証」に必要なポイントが加算され、ポイント合計によってグリーンビルディングとして認定されます。
−LEED(Leadership in Energy and Environmental Design)とは−
米国の建築業界を中心とする民間企業によって組織・運営される「米国グリーンビルディング評議会(U.S. Green Building Council)」が制定・推進するプログラムのひとつです。建築物が環境改善にどのように貢献しているかを、設計のコンセプトや使用されている資材など、様々な視点から評価する制度です。

リンクストーンG

リンクストーンGは、空き瓶などの廃ガラス材を利用した環境に優しいリサイクル舗装材です。耐候性が高く、透水性に優れているため水たまりができにくく安全です。また、適度な凹凸があるため歩きやすいといった特長を持つ、エコマーク認定商品です。

エコマーク認定番号
第08131008号

アートウォール

アートウォールは、アルミフレームと化粧材を組み合わせた外塀です。軽量な本体構造で、十分な美観を備えながらも、重量は一般的な軽量コンクリートブロック塀の約20分の1という特長を持ち、万が一の倒壊時にも被害を最小限に留められる設計です。一般社団法人文教施設協会の「学校施設優良部品推奨品」の指定及び国土交通省の新技術情報提供システム(NETIS)の登録を取得している安全性に優れた製品です。

登録番号:EX100113

2020 年度 環境保全に関する重点目標

製造業を主体とする四国化成グループは、安定した安全操業の推進に向け、設備の維持管理及び保安防災に努めております。また各事業所から排出される温室効果ガス、エネルギーや水などの資源の使用量の削減、化学物質及び産業廃棄物が環境に与える負荷の継続的な低減により、環境保護及び地域住民の皆さまと従業員の安全・健康の確保に貢献することを目指しています。

環境保全に対する取組みのほか、製品開発の面からも地球環境・生活環境や健康、安全に貢献する製品群を提供しています。

第21回国連気候変動枠組条約締約国会議(COP21)において、地球規模の新たな法的枠組みとなる「パリ協定」が採択され、日本政府は、温室効果ガスの削減目標を2030年までに2013年比26%削減、2050年までに80%削減としています。本年、四国化成グループでの温室効果ガス削減に取り組むために、目標を見直しました。

	目標項目	対象	目標値	取り組み方針
1	温室効果ガス(GHG)排出量削減(CO_2換算)	四国化成グループ(Scope1,2)	・2030年度：2013年度比26%削減 ・2021年度：前年度比2.1%削減(売上高原単位)	[生産事業所] ・改善活動により、生産効率の向上、ロス削減、機器性能の改善 ・熱利用設備や空調機器、冷凍冷蔵機器の運転条件の最適化 ・充電が必要な機器は夜間電力の利用を推進 [非生産事業所] ・クールビズ、ウォームビズの徹底 ・省エネ設定温度の遵守 ・高効率機器(LED照明等)に更新 [輸送] ・製品輸送効率の向上(輸送ルートの工夫、計画的な貨物輸送、組み合せ輸送等) ・エコドライブの推進への協力
2	使用エネルギー削減(原油換算)	四国化成グループ(Scope1,2)	・前年度比1%削減(使用エネルギー原単位)	
		四国化成	・5年平均1%削減(使用エネルギー原単位)	
		四国化成(輸送)	・前年度比1%削減(使用エネルギー原単位)	
3	水や大気への環境負荷の管理及び低減	生産事業所	・水域への排水について、年間平均値が法定基準以下 ・大気への放出について、大気汚染防止法の排出基準以下	・放出する排水/大気の分析・監視 ・国や地域の法令確認と遵守 ・自社基準による逸脱の防止
4	社外処理産業廃棄物の削減	生産事業所	・対前年度以下(生産量原単位)	・原材料や包装形態の見直し等で3R活動に取り組む ・グループウェアの利用推進や文書の電子化の推進
5	安全・環境保全活動への参加と協力	四国化成グループ	・安全で安定した操業 ・地域の環境保全活動に参加 ・取引先と連携した環境保全活動を推進	・設備の維持管理及び保安防災 ・事業所近辺の地域活動に参加 ・調達基準の設定の検討
6	環境管理システムの運用	生産事業所	・PRTR制度 対象物質の適切な管理	・排出、移動量の把握
		丸亀工場 徳島工場	・ISO14001の積極的な活用を図り、環境への負荷を抑制	・環境マネジメントシステムの取り組み推進

■対象
・四国化成グループ：四国化成グループ全社
・四国化成：四国化成単体
・生産事業所：丸亀工場、徳島工場、多度津工場、鳴門工場、嵐山工場、大分工場、高瀬工場

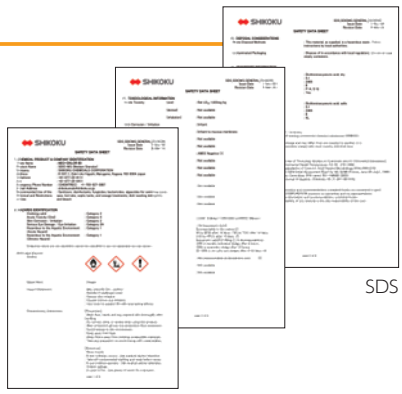
レスポンシブル・ケア推進委員会
委員長　代表取締役社長 兼 C.E.O.　田中直人

社会との関わり

製品責任

製品安全

化学製品をお客さまに安全に取り扱っていただくために、国連勧告のGHS※1ガイドラインに基づいた各国の規制への対応を行い、すべての化学製品についてSDS(安全データシート)を作成し、危険有害性情報、応急措置、火災・漏出時の措置、取り扱い・保管上の注意、物理・化学的性質、環境影響情報、有害性情報、廃棄・輸送上の注意、適用法令等の情報をよりわかりやすく提供しています。また、調達を行っているお取引先さまに対して、環境管理状況や規制対象物質の調査を定期的に行っており、お客さまへの情報提供を迅速に行っています。

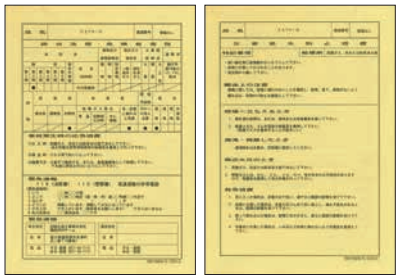


SDS

※1　GHS(Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals):化学品の分類及び表示に関する世界調和システム

物流安全

輸送時の万一の事故に備え、輸送業者、警察、消防等の事故処理に関係する人々が安全に処置できる内容を記載した緊急連絡カード「イエローカード」を発行しています。毎年、輸送業者に対し、輸送時には必ず携帯することを含め万一の事故に備えた教育訓練を実施しています。このカードには、物質名、その性質、応急処置方法、緊急時の連絡先等が記載されています。



イエローカード

品質への取組み

1　方針

当社グループは、2030年の実現を目指す長期ビジョン「Challenge 1000」を策定し、2030年にありたい姿として「独創力で、“一歩先行く提案”型企業へ」を掲げています。この長期ビジョンのもと、「一人ひとりが、一歩先行く製品、サービス、価値を提供し続けている状態」を目指してまいります。

これらの目標を達成するために、四国化成品質方針を制定し、同方針に基づいたPDCAサイクル活動をグループ全社で実施します。

製品の品質に加え、サービスの質、環境や安全への配慮、社内における関係部署の満足度向上などに取り組み、四国化成品質の継続的な向上を目指します。

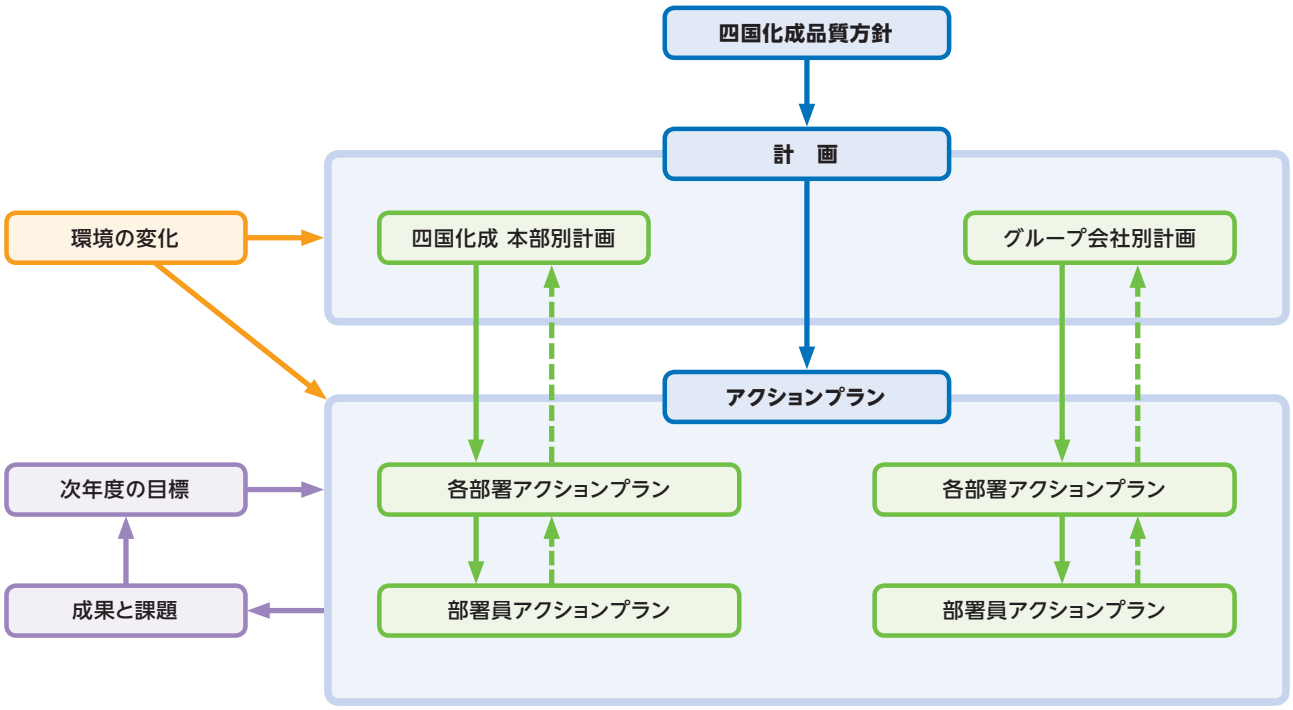
四国化成品質方針　“製品のみならず、全ての活動のレベルを高める”

2　取組み：全員参加による顧客価値の創造（四方よし）

四国化成品質とは四国化成グループが、お客さまに提供する製品・サービス・価値の全ての活動に対する品質を指します。

当社の製品･サービスをご利用いただいているお客さまだけではなく、従業員、株主、社会など、全てのステークホルダーの皆さまに四国化成品質を提供します。

3 方針に基づく体系図



4 ISO9001 活動状況

当社製品の品質保証体制はISO9001を基盤としており、丸亀工場、徳島工場、多度津工場(シコク景材㈱)、高瀬工場(日本工機㈱)、シコク分析センター㈱ではISO9001を認証取得し、審査機関による維持・更新を重ねております。

丸亀工場　ISO9001　認証書

徳島工場(北島事業所)　ISO9001　認証書

人格・人権尊重

方針・考え方

1.人権の尊重

全ての人の人格と権利を尊重します。
出生、国籍、民族、信条、宗教、性別、年齢、各種障害、学歴などのいかなる事由に関わらず、あらゆる差別を行いません。

2.人権侵害への非加担

全ての従業員に人権の侵害や差別を行わないよう求め、間接的にも人権侵害に加担しないように努めます。

3.雇用と労働

<強制労働・児童労働の禁止>
各国・地域の法令で定める就業年齢に達しない児童労働を禁止します。また、強制労働・奴隷労働および人身売買による労働を認めません。ビジネスパートナーに対しても同様のことを求めます。また、従業員が随時職を離れる、または雇用を終了することに不合理な制約を課しません。

<良好な労使関係>
組合結成の自由と団体交渉権の承認を約束します。

<公正で公平な報酬>
最低賃金、残業、および法的に義務付けられている福利厚生に関する法律を含め、適用される賃金に関するすべての法律に準拠し、公平で公正な報酬を従業員に支払います。

<差別の撤廃>
採用や配置、昇進、能力開発における機会均等に努めます。

4.問題発生時の対応

事業活動において人権へ負の影響を引き起こした場合は、その救済と是正に向けて適切に対処します。

1966年に労働組合と労働協約を制定しており、相互の立場を尊重し、互譲信頼の精神により相協力して会社の健全な発展と組合員の福祉の向上を図り、安全かつ平和的な労使関係を締結し、互に誠意をもってこれを遵守することを確約しております。

【参　考】労働協約は、UAゼンセン　四国化成労働組合連合会と締結。

（団体交渉権）
第1条　会社は連合会が組合員の正当な代表者であることを認め、組合員の労働条件に関する交渉を組合と行う。
（権利の確認）
第2条　会社は連合会の団結権、団体交渉権、その他団体行動に関する権利を確認し、連合会は会社の経営に関する権利を確認する。
（組合活動の自由）
第9条　会社は組合員の組合活動の自由を認め、組合員であること、あるいは正当な組合活動を行ったことを理由として差別待遇しない。

当社は、「従業員一人ひとりの人権を尊重し、個人の能力や個性を十分に発揮することのできる明るい職場づくり」を目指し、従業員の人権啓発に取り組んでいます。強制労働を回避するために、管理者に対し、ハラスメント教育を実施しております。また、児童労働を回避するために、労働者が最低年齢に達していることを雇入れ時に身分証明書にて確認する手順を取り入れています。

従業員の支援と成長

1 就業支援

少子高齢化が年々進むなか、育児や介護を行う必要が生じた従業員が安心して勤務でき、仕事と家庭の両立が図れるようにさまざまな就業支援を行っています。

○育児・介護休業期間

育児または家族を介護する従業員は、育児の場合は子が満1歳6カ月に達するまで、介護の場合は要介護家族一人につき、通算して1年間まで休業可能、また一事例につき、3回まで分割取得可能としています。また、育児短時間勤務は、対象となる子が小学校4年生の始期に達するまで、1日につき2時間を上限に勤務時間の短縮を受けることができます。

○積み立て年休

取得せずに失効した有給休暇は、一般職は40日を限度として積み立て、従業員本人の病気などの療養に利用することができます。

○共済組合

協同互助の精神に則り、傷病給付金・慶弔金・見舞金等、従業員相互の救済及び福利増進を図っています。

○互助会

協同互助の精神に則り、死亡退職した会員及び重度障害で退職した会員の子女の健全な育成支援のため、子女育英年金等の給付を行うことにより、会員相互の救済を図っています。

今後も、全従業員が安心して勤務できる職場環境実現のため、職場環境・風土を醸成していきます。

2 労働時間の管理

労働時間および労働時間管理の適正化を図るため、2019年3月に勤怠管理システムの管理機能を強化しました。クラウドシステムを用い、労働時間の適正な把握及び管理を行い、勤務状況を本人や上司が常時確認できる仕組みを構築しております。時間外労働の削減のために、例えば、月間の残業時間又は労働時間が一定時間に達するとシステム上で警告が出る仕組みを取り入れ、労働時間の適正化と労働時間管理の改善に取り組んでいます。

3 人財育成

求める人財像　使命感にあふれ、自ら考え挑戦する人財

長期ビジョン「Challenge 1000」で掲げた「独創力で、“一歩先行く提案”型企業へ」を目指し、優秀な人財の確保と育成に力を入れています。特に事業活動を担う人財の育成は、中長期的な視野に立って、従業員一人ひとりの強みや持ち味を生かした育成・活用を目指しています。会社は、従業員が自ら主体的・継続的に能力開発を実施していけるよう、そのために必要なツールを提供し、サポートしています。日常業務を通した育成（OJT）の手段としては、目標管理制度を導入しています。上司との面談をとおした目標の設定、目標達成のための実行、実績の確認、結果の次への活用というように、半年ごとにPDCA（プラン・ドゥー・チェック・アクション）の一連のマネジメントサイクルを回しています。上司との面談は、目標設定・中間・成果確認とそれぞれのタイミングで実施され、対話と指導により、個人の業務遂行能力は確実に高まり、さらに部門業績の向上を目指しています。

また、従業員は各自の業務の必要性に応じて、社外で開催されるさまざまなセミナーや講習会、社会人大学講座等への参加が可能です。

日常業務を離れたOff-JTでは、新入社員をはじめとする一般社員から管理職までの階層別研修などを実施しています。また、自己啓発としては、通信教育制度を導入しており、各人が選択したコースを修了した場合に、費用の全額又は一部を会社が補助しています。

労働安全衛生

当社では代表取締役社長 兼 C.E.O.を議長とした全社安全衛生会議により、安全衛生管理基本方針の決定やその他安全管理推進に関する重要事項の決定を行います。当会議の決定事項に基づき、各事業所では毎年“安全衛生活動計画”を策定し、未然の事故防止に努めています。各事業所で策定した“安全衛生活動計画”のもと、定期的に労使合同の安全衛生委員会を開催し、職場環境の改善を推進しています。

また、丸亀、徳島工場ではISO45001に則った労働安全衛生マネジメントシステムを構築し、自主運用しております。

丸亀工場

徳島工場(北島事業所)

徳島工場(吉成事業所)

生産・技術　安全衛生大会の開催

丸亀、徳島工場では、安全衛生大会を開催しています。生産・技術本部長による安全への決意の表明、危険予知活動の発表による交流、優れた安全衛生活動の表彰などを行うことで、「安全は全てに優先する」という文化を定着させ、地域社会から信頼される工場となることを目指しています。

安全衛生大会

安全教育(体感教育、危険予知訓練)

安全活動では、重大な労働災害の発生を防止するため、リスク評価やヒヤリ・ハット及びキガカリの摘出活動、危険予知活動を中心に展開するとともに、教育訓練では機械への巻き込まれや燃焼・爆発など工場の危険を肌で感じる体感安全教育、作業に潜む危険を抽出する危険予知訓練など一人ひとりの危険感受性を高め、事故防止に努めています。

体感教育

衛生教育

衛生活動では、心身両面の疲労や体調不良による労働災害を防止するため、メンタルヘルス講習、定期健康診断やカウンセリング、ストレスチェックを通じ、従業員の健康管理に努めています。またハラスメントに関する教育を実施し、基本的な人権を尊重し、より良い職場環境づくりを進めています。

地震体験

労働組合との関わり

お互いの信頼関係のもと、労使一体となり協業活動をしています。人事制度の改定、過重労働の削減、年休取得の促進、評価制度の見直し等具体的な協業テーマを挙げて取り組みました。労使専門委員会を毎月開催し、職場環境の改善に向けて協議、活動しています。

メンタルヘルス講習会

保安防災

保安防災についての定期的な教育訓練や万一の事故に備えた総合防災訓練の実施に積極的に取り組んでいます。また、近い将来発生が懸念されている「南海トラフ大地震」に備えて、従業員の安全確保や事業活動の早期再開に向けてBCP※2を策定しています。

※2 BCP(Business Continuity Plan):災害や事故などの不測の事態を想定して、事業継続の視点から対応策をまとめたものです。

耐震補強を行った丸亀工場製造建屋

徳島工場総合防災訓練

丸亀工場総合防災訓練

ステークホルダーとの対話・協働

長期ビジョン「Challenge 1000」では、顧客、従業員、株主、そして社会に貢献していくこととした「四方よし」を企業の活動方針としています。お客さまには「一歩先の価値」を、従業員には「挑戦と成長」を、株主の皆さまにはより一層の「利益還元」を、そして、社会には「より良い明日」を届けることにより、ステークホルダーの皆さまに貢献してまいります。

［ 四方よし ］

顧 客	**一歩先の価値を** ユニークで最先端の製品・サービスで、新たな価値を提供する
従業員	**挑戦と成長を** 多様な働き方と挑戦による成長実感で豊かな人生を応援する
株 主	**利益還元** 配当性向→30% 総還元性向→50%
社 会	**より良い明日を** 社会課題の解決に貢献し、豊かな生活環境を実現する

当社グループは、レーヨンの原料となる二硫化炭素の製造からスタートし、地域の皆さまをはじめ、多くの方々に支えられてきました。現在もさまざまな場面で、ステークホルダーの皆さまとコミュニケーションの場をもち、当社グループに求められている期待や要求を確認しています。コミュニケーションの結果得られた期待や要請事項を、当社を中心とするサプライチェーンにおける活動に取り入れていくことが、ステークホルダーの皆さまとの信頼関係の構築と持続的な発展のために重要であると考えています。

■主なステークホルダーとのコミュニケーション一覧（2020年3月現在）

ステークホルダー		コミュニケーション例
お客さま	独創力により生み出された化学品、建材製品とその品質で、お客さまに貢献します。	環境調査、CSR関連調査への情報提供
お取引先さま	グローバルに事業を展開する四国化成グループは、数多くのお取引先さまから調達を行っています。	お取引先さま環境管理システム調査、監査
従業員	四国化成グループ会社の従業員 1,206名です。 1人ひとりの個性を尊重し、安全と健康確保に努めます。	団体交渉、労使協議会、教育研修、評価面接、 安全衛生委員会、コンプライアンスホットライン
株主・投資家	当社の発行済株式総数は約5,800万株で株主数は4,307名となっています。	株主総会、投資家説明会
地域社会	「四方よし」の考え方に沿って、社会貢献や地域貢献に経常利益の1%を支出することとしております。	事業活動の情報提供、文化財保護、 地域ボランティア活動への参加

地域清掃活動

植林活動

文化財保護（丸亀城石垣修復プロジェクト）

環境・社会データ集

	指標		単位	対象範囲	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
環境	二酸化炭素排出量	排出量	千t	四国化成	44.8	46.4	42.6	44.0	42.2
		原単位	tC/千t	四国化成	0.7	0.7	0.6	0.6	0.7
		排出量	2013年度比※1	四国化成	107.3%	111.0%	102.0%	105.3%	100.9%
		排出量	千t	国内連結	47.0	48.7	44.5	45.8	44.0
		原単位	tC/千t	国内連結	0.44	0.46	0.39	0.39	0.41
	エネルギー使用量(原油換算)	使用量	千kℓ	四国化成	18.1	18.7	20.2	20.7	19.8
		原単位	ℓ/千t	四国化成	300.7	295.7	291.4	291.6	308.8
		使用量	千kℓ	国内連結	27.1	28.1	28.8	29.5	28.3
		原単位	ℓ/千t	国内連結	253.5	265.6	255.1	254.3	265.9
	輸送量と物流による二酸化炭素排出量	輸送量	百万t・km	四国化成	38.2	37.8	38.2	37.8	36.8
		原単位	kℓ/百万t・km	四国化成	74.1	74.0	75.8	79.5	76.6
		CO_2排出量	kt	四国化成	7.5	7.4	7.7	8.0	7.5
	SOx、Nox排出量	SOx	t	化学品3工場	0.3	0.6	1.0	1.6	1.2
		NOx	t	化学品3工場	14.3	11.9	9.9	12.3	12.2
		SOx許容率※2	%	化学品3工場	0.1%	0.1%	0.2%	0.3%	0.3%
		NOx許容率※2	%	化学品3工場	25.3%	23.7%	18.6%	22.3%	23.2%
	ばいじん排出量	ばいじん	t	化学品2工場	0.2	0.2	0.1	0.3	0.1
		ばいじん許容率※2	%	化学品2工場	4.5%	7.0%	5.2%	10.6%	4.6%
	水の投入量と排水量	水の投入量	万m^3	化学品3工場	198.1	217.6	211.9	220.0	200.7
		排水量	万m^3	化学品3工場	207.9	178.7	181.7	174.0	156.8
	水質汚濁物質排出量	COD	t	化学品3工場	3.6	3.5	4.7	4.8	3.5
		全窒素	t	化学品3工場	10.1	12.4	14.0	12.3	12.6
		全りん	t	化学品3工場	0.11	0.04	0.05	0.05	0.05
		COD許容率※3	%	化学品3工場	1.1%	1.3%	1.7%	1.8%	1.4%
		全窒素許容率※3	%	化学品3工場	4.1%	5.9%	6.6%	6.1%	6.9%
		全りん許容率※3	%	化学品3工場	0.3%	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%
	産業廃棄物排出量	排出量	t	化学品3工場	868.4	948.2	1,000.6	1,034.2	931.9
		原単位	kg/t	化学品3工場	14.4	15.0	14.5	14.6	14.5
	PRTR対象物質の移動・排出量※4	移動・排出量合計	t	化学品3工場	134.3	152.3	132.4	266.2	168.8
		大気	t	化学品3工場	98.6	118.9	94.3	194.3	111.5
		公共用水域	t	化学品3工場	0.5	0.4	0.0	0.2	0.0
		産業廃棄物	t	化学品3工場	35.3	33.0	38.1	71.7	57.3
	二硫化炭素の移動・排出量	大気	t	化学品3工場	98.0	118.2	94.0	194.1	111.0
		公共用水域	t	化学品3工場	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		産業廃棄物	t	化学品3工場	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	トルエンの移動・排出量	大気	t	化学品3工場	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		公共用水域	t	化学品3工場	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		産業廃棄物	t	化学品3工場	19.7	17.8	13.2	46.7	24.2
	キシレンの移動・排出量	大気	t	化学品3工場	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		公共用水域	t	化学品3工場	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		産業廃棄物	t	化学品3工場	4.2	8.6	7.1	7.0	9.5
	エチルベンゼンの移動・排出量	大気	t	化学品3工場	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		公共用水域	t	化学品3工場	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		産業廃棄物	t	化学品3工場	—	—	8.3	8.2	11.2
社会	労災による死亡事故		件	四国化成	0	0	0	0	0
	女性雇用率		%	四国化成	18.3	17.9	17.8	17.9	18.5
	離職率		%	四国化成	4.6	4.3	2.8	4.2	3.9
	社会・地域への寄付		百万円	四国化成	—	—	—	2.7	53.6

化学品3工場：丸亀工場、徳島工場(北島、吉成事業所)を対象としています。
化学品2工場：ばいじんは徳島工場(北島、吉成事業所)を対象としています。丸亀工場では都市ガスへ転換を行い、ばいじんの発生がなくなっています。
※1 2013年度の二酸化炭素排出量は41.8千tです。
※2 大気汚染防止法：基準値より排出許容率を算出しています。
※3 水質汚濁防止法：一律排水基準より排出許容率を算出しています。
※4 移動・排出量は上位4物質：二硫化炭素、トルエン、キシレン、エチルベンゼンで全排出・移動量の92.4%を占めています。

■ コーポレートデータ(2020年3月末現在)

商号	四国化成工業株式会社
設立	1947(昭和22)年10月10日
資本金	68億6,770万円
代表者	代表取締役社長 兼 C.E.O. 田中　直人
従業員数	660名(単体)　1,206名(連結)
売上高	515億64百万円(連結)
事業所	
【本社】	香川県丸亀市土器町東8丁目537番地1
【支社】	幕張、大阪
【営業所】	東京、名古屋、福岡、仙台、岡山、四国、神奈川、北関東、東関東、静岡、ロサンゼルス(アメリカ)、上海(中国)、深圳(中国)、台湾、シンガポール(シンガポール)、ロンドン(イギリス)
【R&Dセンター】	宇多津(香川)
【工場】	丸亀、多度津、高瀬(以上香川県)、北島、吉成、鳴門(以上徳島県)、嵐山(埼玉県)、大分(大分県)
連結決算対象子会社 ・国内10社 ・海外1社	シコク景材(株)、シコク景材関東(株)、シコク興産(株)、シコク・システム工房(株)、シコク・フーズ商事(株)、シコク・フーズ保険サービス(株)、シコク分析センター(株)、シコク環境ビジネス(株)、日本硫炭工業(株)、日本工機(株)、SHIKOKU INTERNATIONAL CORPORATION(アメリカ)

■ 主要な事業内容と製品

化学品事業

無機化成品　：二硫化炭素、不溶性硫黄、無水芒硝
有機化成品　：イソシアヌル酸誘導体(ネオクロール)、排水処理(ハイポルカ)
ファインケミカル　：プリント配線板向け薬剤(タフエースなど)、イミダゾール類

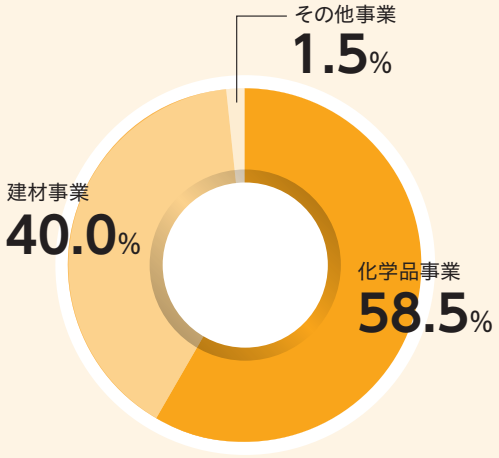
建材事業

壁材　：内装材(けいそう壁、自然素材壁)、外装壁材、舗装材
エクステリア　：門扉、フェンス、車庫、シャッター

その他事業

情報システム、ファストフード販売などのサービス事業

■ 事業別売上高



四国化成工業株式会社

〒763-8504　香川県丸亀市土器町東8丁目537番地1
TEL. 0877-22-4111(代)
URL　https://www.shikoku.co.jp

発行日：2020年8月(次回：2021年8月発行予定、前回：2019年8月)

UD FONT by MORISAWA